

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 愛媛県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
154,693	168,545	18,712	341,950

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	602,803	596,637	6,165	2,734	801	945,739	基金から 10,338百万円繰入
災害救助基金特別会計	1	1	0	0	0	0	
母子寡婦福祉資金特別会計	364	264	100	0	32	0	
中小企業振興資金特別会計	7,362	4,320	3,042	0	24	5,349	
農業改良資金特別会計	334	45	289	0	3	157	
国営農業水利事業負担金特別会計	5,464	5,464	0	0	3,327	0	
県有林経営事業特別会計	210	2,324	2,114	2,114	96	1,382	
林業改善資金特別会計	327	278	49	0	6	0	
沿岸漁業改善資金特別会計	357	26	331	0	1	0	
公共用地整備事業特別会計	9,430	9,218	212	0	0	8,427	
用品調達特別会計	315	315	0	0	0	0	
自動車集中管理特別会計	19	12	7	7	0	0	
市町村合併移行円滑化資金特別会計	534	534	0	0	0	0	
奨学資金特別会計	702	659	44	0	0	0	
一般会計等	601,852	593,728	8,125	627		961,053	

(注) 各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
電気事業会計	2,328	2,113	214	4,532	0	5,409	0	法適用企業
病院事業会計	35,645	36,455	809	82	14,169	19,821	13,320	法適用企業
工業用水道事業会計	1,998	2,172	174	3,650	277	12,212	0	法適用企業
港湾施設整備事業特別会計	1,271	385	886	674	0	733	0	
公営企業会計等 計				8,774		38,175	13,320	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

5. 各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合がある。

### 3. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
松山空港ビル(株)	370	2,659	300	33	52	0	0	0	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	187	1,085	3	130	0	0	0	0	
(財)えひめ女性財団	2	1,020	1,000	0	0	0	0	0	
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	2	3,457	936	0	0	0	0	0	
(財)伊方原子力広報センター	1	56	2	0	0	0	0	0	
(財)えひめ産業振興財団	35	2,872	950	121	5,690	0	0	0	
(財)松山観光コンベンション協会	3	539	150	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県国際交流協会	4	1,562	1,000	19	0	0	0	0	
(財)愛媛の森林基金	8	1,113	400	57	0	0	0	0	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10	1,697	11	39	152	0	180	54	
(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会	0	120	25	6	0	0	0	0	19年9月期決算
(社)愛媛県野菜価格安定基金協会	1	503	20	57	0	0	0	0	19年6月期決算
(財)愛媛県水産振興基金	3	431	120	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県栽培漁業基金	13	2,253	665	1	0	0	0	0	
(社)愛媛県畜産協会	2	121	70	86	0	0	0	0	
松山観光港ターミナル(株)	13	637	256	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県動物園協会	43	123	10	0	0	0	0	0	
南レク(株)	28	508	401	0	0	0	0	0	
愛媛県土地開発公社	2	388	30	110	0	0	0	0	
愛媛県住宅供給公社	0	22	10	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県文化振興財団	1	1,813	1,200	17	0	0	0	0	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	7	174	5	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	40	831	500	39	0	0	0	0	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	2	663	300	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			8,364	715	5,894	0	180	54	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 4. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		5,100	
減債基金		2,369	
その他充当可能基金		28,383	
充当可能基金計		35,852	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

### 5. 財政指標の状況

(単位:%)

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.55	0.18	0.37	3.75	5.00	電気事業会計		206.0	
連結実質赤字比率		2.74		8.75	25.00	病院事業会計		0.2	
実質公債費比率	14.6	16.2	1.6	25.0	35.0	工業用水道事業会計		190.5	
将来負担比率		206.9		400.0		港湾施設整備事業特別会計		75.8	
財政力指数	0.37232	0.40043	0.02811						
経常収支比率	89.8	93.9	4.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。